



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

東

上場会社名 Kudan株式会社

上場取引所

コード番号 4425

URL <https://www.kudan.io/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 項 大雨

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 大島 裕

(TEL) 03-6892-7333

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	112	△33.5	△148	—	△70	—	△71	—
2026年3月期第1四半期	168	382.9	△245	—	△229	—	△230	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △145百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △264百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.33	—
2026年3月期第1四半期	△20.41	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,755	2,502	90.6
2026年3月期	2,977	2,642	88.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,496百万円 2026年3月期 2,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,030	△13.9	△340	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	11,329,267株	2026年3月期	11,301,267株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	568株	2026年3月期	568株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	11,318,218株	2026年3月期1Q	11,283,668株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ホルムズ海峡の通航制限による影響が懸念されたものの、AI関連投資の拡大とAIの社会実装は継続しました。また、労働力不足を背景とした省人化・自動化需要も高水準で推移しており、物流・製造・建設・インフラ等の幅広い産業領域において、ロボット・デジタルツイン等を活用した自動化需要が拡大しております。加えて、AIが現実空間を知覚し、自律的に行動・継続学習する「フィジカルAI」への注目が世界的に高まっております。

このような状況下、当社グループは、「あらゆる機械の眼 (Eyes for All Machines)」をビジョンとして掲げ、フィジカルAI時代における基盤技術となる「空間知覚 (Spatial Perception)」技術の研究開発、ライセンス提供ならびにソリューション展開を進めてまいりました。空間知覚とは、AIやロボットが現実空間を理解するための技術領域であり、機械が現実世界を認識し、位置を把握し、周辺環境を理解しながら行動するための中核技術です。当社グループは、この空間知覚をAIが現実空間に存在するための、フィジカルAIの根幹技術として位置付けております。

空間知覚の基礎となる技術は、当社グループの基幹技術である独自のSLAM (Simultaneous Localization and Mapping) 技術であり、機械が移動しながらリアルタイムに自己位置推定と環境地図生成を行うものです。2021年3月期には、SLAM分野を世界的にリードする独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation (本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社) をグループ会社化し、2023年3月期には、同社の直接法SLAMと、当社が従来から保有する間接法SLAMとのハイブリッド化に成功し、基本性能を向上させました。また、当社技術を組み込んだ顧客製品の商用化も継続して進展しており、中でもIntel社のロボット開発プラットフォームへの本格採用は、当技術領域の専門企業による世界初の大手半導体メーカー向け商用SLAM採用として、重要なマイルストーンとなりました。

当社グループは、「空間知覚プラットフォーム」へのコアSWの拡張を進め、デジタルツイン向け及びロボット向けを中心にHWソリューションも含めて技術・事業領域を拡大してまいりました。デジタルツイン向けでは、Kudan PRISMを中心としたソリューション展開を進め、設備管理・インフラ点検・災害対応等に向けたDXソリューションの提供を推進しております。また、ソリューション展開を加速するため、関連ハードウェアパッケージも活用しながら市場開拓及び顧客基盤拡大を進め、将来的な高収益ソフトウェア展開に向けた基盤構築を推進しております。

ロボット向けでは、物流・製造・建設・インフラ等の幅広い産業領域において、自律移動及びロボット活用への需要が拡大しております。一方で、屋内外混在環境、特徴点の少ない環境、頻繁に変化する環境等、複雑環境における自律移動の実現には依然として高い技術的課題が存在しております。当社グループは、これまで培ってきた自己位置推定・環境地図生成技術を基盤として、ナビゲーション、環境認識等を含む自律移動ソフトウェア基盤へと技術領域を拡張し、ロボット向けソリューション展開を推進しております。また、政府関連プロジェクト等を通じて、自律移動向けソフトウェア基盤の開発及び事業連携を進めるとともに、従来の数理的手法に加え、知覚データ主導型のフィジカルAIモデルの導入にも取り組んでおります。

また、フィジカルAIの発展においては、現実空間に関する大規模かつ高品質なデータの構築が重要となります。当社グループは、デジタルツインによる現実空間の高精度データ化技術と、ロボットによる空間行動データ取得技術を組み合わせることで、フィジカルAI向けデータ技術の提供にも取り組んでおります。デジタルツインとロボットは、いずれも現実空間を知覚・理解し、AIによる判断・行動・継続学習につなげるという点で密接に関連しており、当社グループは、両領域を横断する空間知覚技術を提供することで、フィジカルAI時代における独自優位性の確立を進めております。

今後につきましては、デジタルツイン・ロボット・データ技術を統合した空間知覚プラットフォームの展開を進めるとともに、高粗利ソフトウェアへの集中を通じて収益性向上を図ってまいります。また、フィジカルAI市場の拡大に合わせて、空間知覚を中核としたソフトウェア及びソリューション提供を拡大し、中長期的な事業成長及び収益拡大を目指してまいります。

(2) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期において大きく進捗したハードウェアパッケージ販売の反動があったものの、政府関連プロジェクト等をはじめとするソフトウェア取引の増加があり、売上高は112,098千円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

継続的な固定費削減施策の成果及び一部案件に関する人件費等が売上原価に計上されたこと等により、販売費及び一般管理費は185,147千円（前年同四半期比36.4%減）に減少し、主な内訳は人件費88,455千円、経費及び償却費

88,231千円、研究開発費8,460千円であります。

その他、為替レートの変動による為替差益77,386千円（前年同四半期比401.1%増）が発生しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失は148,398千円（前年同四半期は営業損失245,715千円）、経常損失は70,398千円（前年同四半期は経常損失229,497千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は71,633千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失230,345千円）となりました。

なお、当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）財政状態に関する説明

（資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は2,243,394千円（前連結会計年度末比204,200千円減）となりました。これは主に、売掛金及び契約資産（同274,901千円減）が減少したことによるものであります。

また、固定資産は512,602千円（前連結会計年度末比17,785千円減）となりました。これは主に、差入保証金（同17,785千円減）が減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は2,755,997千円（前連結会計年度末比221,985千円減）となりました。

（負債）

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は253,259千円（前連結会計年度末比82,273千円減）となりました。これは主に、未払消費税（同42,274千円減）、買掛金（同22,302千円減）、および未払法人税等（同17,001千円減）が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は253,259千円（前連結会計年度末比82,273千円減）となりました。

（純資産）

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は、2,502,737千円（前連結会計年度末比139,712千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失71,633千円、為替換算調整勘定の減少（同73,492千円減）によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年 3 月期通期の連結業績予想に関しては、2026年 5 月14日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,078	2,032,943
売掛金及び契約資産	367,641	92,739
営業投資有価証券	2,157	2,157
棚卸資産	56,552	48,457
短期貸付金	3,668	927
未収還付法人税等	580	580
その他	34,395	67,727
貸倒引当金	△3,477	△2,138
流動資産合計	2,447,595	2,243,394
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000	500,000
差入保証金	30,380	12,594
その他	7	7
投資その他の資産合計	530,387	512,601
固定資産合計	530,387	512,602
資産合計	2,977,983	2,755,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,302	—
未払金	28,243	24,156
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	20,946	3,945
契約負債	—	6,073
預り金	5,061	5,001
その他	58,979	14,083
流動負債合計	335,533	253,259
負債合計	335,533	253,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,088	38,347
資本剰余金	3,135,755	2,576,218
利益剰余金	414,656	910,819
自己株式	△1,838	△1,838
株主資本合計	3,578,661	3,523,546
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△953,485	△1,026,978
その他の包括利益累計額合計	△953,485	△1,026,978
新株予約権	17,273	6,169
純資産合計	2,642,449	2,502,737
負債純資産合計	2,977,983	2,755,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	168,600	112,098
売上原価	123,010	75,349
売上総利益	45,589	36,748
販売費及び一般管理費	291,304	185,147
営業損失 (△)	△245,715	△148,398
営業外収益		
為替差益	15,442	77,386
その他	2,056	1,998
営業外収益合計	17,498	79,385
営業外費用		
支払利息	1,196	1,321
株式交付費	84	64
営業外費用合計	1,280	1,385
経常損失 (△)	△229,497	△70,398
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,504
特別利益合計	—	5,504
特別損失		
減損損失	847	6,739
特別損失合計	847	6,739
税金等調整前四半期純損失 (△)	△230,345	△71,633
法人税、住民税及び事業税	—	—
法人税等合計	—	—
四半期純損失 (△)	△230,345	△71,633
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△230,345	△71,633

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△230,345	△71,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,114	—
為替換算調整勘定	△20,578	△73,492
その他の包括利益合計	△33,692	△73,492
四半期包括利益	△264,038	△145,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△264,038	△145,126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、AP事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

前第1四半期連結累計期間において、2025年6月27日開催の第11回定時株主総会の決議により、2025年6月30日付で、その他資本剰余金を808,217千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により1,600株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ1,516千円増加しております。

この結果、前第1四半期連結会計期間末において発行済株式総数は11,284,867株、資本金は14,833千円、資本剰余金は3,120,500千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、2026年6月26日開催の第12回定時株主総会の決議により、2026年6月30日付で、その他資本剰余金を567,796千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により28,000株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ8,259千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において発行済株式総数は11,329,267株、資本金は38,347千円、資本剰余金は2,576,218千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)については、該当がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。